

伊藤忠商事 2014 年度第 2 四半期決算アナリスト向け説明会 質疑応答要旨

日時:2014 年 11 月 7 日(金) 13:30~15:00 発言者:岡藤社長、関 CFO、高柳 CSO、中出経理部長
用語:CF=キャッシュフロー、FCF フリー・キャッシュ・フロー、CP=チャロン・ホカパン、ETEL=欧州タイヤ卸・小売り事業会社

① 【実績及び見通し】

Q:通期見通し 3,000 億円に対し進捗率が 51%、繊維等の進捗が芳しくない印象。下期に非資源分野中心に収益をどのように積み上げていくか。

A:当社の収益構造は下期偏重。繊維も多少ビハインドしているが、通年計画は大きく振れることはなく、多少の遅れは問題ない。上期 50%超の進捗率は順調であり、通期見通し 3,000 億円は何があっても達成する。

Q:IMEA の上期実績にて MRRT 税金関連▲60 億円の影響を除くと、収益が悪化していない印象だが。

A:数量増の影響が大きい。また数量増加により単位当たりコストが低下した効果もある。

Q:各セグメントの通期見通しを見直しているが、バッファの取り扱いは。

A:金属見通しを△200 億円引き下げた。一方、本社口でバッファ△200 億円を一旦取崩し 200 億円好転させた。

② 【次期中期経営計画(中計)について】

Q:次期中計において、投資の考え方等、現段階で説明できることは。資金の使い方に変化はあるのか。

A:先般、経営戦略会議を行い、次期中計の基本的な方向性を議論し、今後年内を目処に詳細を検討していく。中計期間は 3 年を考えている。投資は単年度でなく 3 年間累計での投資枠設定としたい。投資は、一つの事業への投資より、CP への投資のように更なる事業の広がりが生まれる投資を実行したい。

③ 【投資・EXIT方針、財務戦略】

Q:現中計の投資計画グロス 1 兆円は枠との認識だが、現時点での投資実績をどう見ているか。

A:現中計での投資計画の残りが Net2,200 億円あるが、現在確実に投資するのは 1,000~1,200 億円程度。投資は厳選して行う良い案件が有ればやる、良い案件が無ければやらないとのスタンスに変更はない。

Q:為替、資源価格が変動しているが、CF 見通しは。また、投資枠が為替変動等で変わるのか。

A:上期実績は、営業 CF が約 1,400 億円、投資 CF が約 2,000 億円で FCF は▲600 億円。営業 CF の年間見通しは 3,000 億円強の見込み。下期投資額(約 1,000~1,200 億円)を考慮すると、通期 FCF はほぼゼロとの認識。為替の影響で投資枠が変わるということはない。

Q:現在の自社株買いにおける今後のスピード感について教えてほしい。

A:証券会社に一任契約しており、当社のコントロール外。翌月に買付実績を適時開示している。

④ 【資源関連】

Q:NAMISA は昨年より鉱山の統合交渉を継続しているが、現状はどうか。

A:本件は関係者も多く、詳細は申し上げられない。尚、着実に結論には近づいていると考えている。統合の目的は設備の統廃合等による生産効率の向上、全体のパイを大きくすることによるコスト削減による収益強化等。交渉上の論点の整理も進め、ペンディング事項を一つずつ片づけている状況。

Q: Drummond の 1Q→2Q の増益には一過性損益の要素はあるか。来期以降の収益見通しは。

A: 前年同期に生じた炭鉱スト問題が解決した影響での増益であり、今期に一過性損益はない。来期以降は石炭価格次第であり、価格が現状と同程度であれば増益となる見込み。

Q: 同業他社の減損理由に価格見通しの引き下げに因るものがあつた。当社でも同様の可能性があるのか。

A: 減損認識におけるポイントは大きく2つある。1つはプロジェクト全体の投資時の生産計画と現在の見通しとの乖離。もう1つは価格見通しの変更を反映したもの。長期価格の前提が大きく変わらないとすれば、即、大きな減損に直結することはない。

Q: 減損テストは毎年やっているのか。

A: 基本的に毎年やっている。尚、Samson については、今年から四半期ごとに実施。

Q: Samson の 2Q 減損発生理由と今後の減損リスクは。また残存簿価 320 億円の開発、未開発の割合は。

A: 開発、未開発の割合はほぼ半々。未開発地域の評価に加え、試掘結果から最終的に今後の開発可能性を低いと判断したものが減損対象。また鉱区のリース期限を更新しないもの等も減損の対象となる。

Q: 油価の下落により減損リスクが高まることは。

A: 油価下落の影響が全くない訳ではないが、現状レベルであれば状況が大きく変わることはない。

⑤ 【非資源関連】

Q: CP グループとどのような協議を行っているのか。

A: CP グループと様々な分野で協業を検討中。CP グループとの提携後、従来では無かったような案件が数多く持ち込まれている。その中で良いものを実施したい。早急に結果を求めるのではなく、着実に取り組んでいく。先方は、当社との医薬、流通等の事業にも興味を持っている。報道された中国インターネット通販事業は、上海の特区にて、複数の中国有力企業と、CP グループ及び当社が事業会社の設立を検討するもの。中国政府と太いパイプのある CP グループに打診があつたことが契機。今後この種の当社にメリットのある案件について積極的に行っていく。次期中計でも、生活消費関連、中国含む東南アジアを重視する中で、CP グループは我々の重要なパートナー。

Q: CPP 投資による今期の収益貢献は。

A: 14 年度は 4Q のみの反映、取込損益は 10~15 億円程度を予想。

Q: Dole、ETEL 等主要子会社の収益が 2Q で低下している。下期にどう挽回するのか。

A: Dole は、加工食品事業で原料となるパイナップルの確保が不十分だったこと、タイの人件費等コスト増が影響した。生鮮事業では、中国及び韓国でバナナの売れ行きが好調である一方、日本では円安によるコスト増を価格に転嫁しきれなかったことも要因。1Q に税金の過年度修正▲10 億円を計上したことも影響。今後は、プランテーションの確保が重要であり、従来フィリピンに集中しているが、他国での産地開発も進める。また Dole として中国市場の開拓が不十分であり、今後パートナーと協力して事業拡大を図る。食料では、米国穀物集荷事業の下期収益計上期待や、カナダ畜産業からの収益の想定以上の伸び等で対応。また他分野では機械、情報通信関連も好調。ETEL は上期の売上が不調であった。新車販売が好調であり、タイヤ交換需要が落ちたことが影響した。下期は暖冬であれば、冬タイヤの売れ行きが悪くなる可能性もあるも、コスト削減等により予算達成を目指す。

以上